

# 一般質問

6月の定例会では、11・12日に一般質問が行われ、10人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に限定し、要約掲載してあります。

## 元気な高齢者施策について

池田 健一 議員

問：本格的な高齢化が進むなか、介護等必要としない、いわゆる元気な高齢者は、本市総人口の大きな割合を占めており、地域社会の一員として、今後も大きな役割を担うことが求められる。

本市は、明るく活力ある地域社会を築くため、高齢者の蓄積した経験を活かした社会活動・生きがいづくり等、元気なための施策を構築し、更なる支援やサービスを充実させ、ひいては協働のまちづくりに貢献すべきと考えるが、いかがか問う。

答：高齢者の方々が様々な機会を捉え、元気で活躍しているなか、本市では、生きがいと活力ある社会実現のため、老人クラブ、老人大学、ふれあい・いきいきサロン等の事業を展開している。また、就労の場として、シルバー人材センター事業を支援する等、幅広く取り組んでいる。

今後は、地域づくり・まちづ

くりの担い手として、高齢者パワーの活用が重要と考える。高齢者が地域でいきいきと活動できる仕組みを検討していく。

## 「人にやさしいまちづくり」について

池田 健一 議員

問：バリアフリーは、高齢者や障害者が、物理的・心理的な障壁を取り除き、普通の生活が送れ、共生できる社会実現に向け、取り組まれてきた。加え、近年、子どもから高齢者・障害の有無・性別・国の違いを問わず、全ての人が、安全・安心で自らの意

思で快適に生活し、活動できる心地よい社会を求めるようになった。

本市は、その中核となる「ユニバーサルデザイン」の考え方を、まちづくりに取り入れられないか、問う。

答：JR三原駅及び駅前広場をはじめ、駅周辺の道路4路線に整備及び計画がある。その中で、ベアシティ中央通り・帝人通りのバリアフリー化を順次進め、本年度は、帝人通りアーケード撤去、及び国道2号から市役所区間を一部道路整備する。

今後は、平成18年制定のバリアフリー新法を踏まえ、施設の



本年度撤去予定の「帝人通りアーケード」

補修・建替え等がある場合、ソフト面の充実も含め、多様な人が利用しやすい「ユニバーサルデザイン」の考えを導入する。

### ユニバーサルデザインとは？

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、できるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること

## 後期高齢者医療制度 について

高木 武子 議員

問：後期高齢者医療制度に加入する対象者は何人か。新保険証が届かなかったり、誤徴収した状況はなかったのか。年金からの天引ではなく、納付書での支払いは何人いるのか。重度障害者で新制度に加入しない場合、自治体から医療助成をやめることになっているが本市の考え方は。高負担、安上がりな医療を押し付け、滞納ペナルティの膨らむ制度は、地方から廃止、また見直しへ努力をするのか。

答：6月1日現在、15,184人、このうち障害認定による75歳未満の加入者は716人。未配達保険証

155通は、5月中に全て届け、天引きする保険料の算定上のミスもなかった。納付書納付となる人は、約2,000人を見込んでいる。現時点では、この制度に加入せず重度障害者医療が適用されなくなった人はいない。国民皆保険制度を持続するために重要と認識しており、制度の改善を国・関係機関に要請している。

## 教育施策について

高木 武子 議員

問：① 平和教育について、以前と変わってきているように思うがどう考え、どう指導しているのか。

② 学力テストと学力の向上について、学ぶ意欲をどう付けていくのか実践と考え方を聞く。

③ 久井・大和給食調理場の統

合・民間委託・人員確保について、大和認定こども園の給食調理を検証し、市場原理主義に走らない調理場のあり方と、人員確保をどうしようとしているのか考えを聞く。

答：① 平和を守り、希求する心の育成を図ることは極めて重要である。教育の中立性を確保し実施するよう指導している。

② 学力調査の結果を受け、基礎基本の定着、思考力、判断力の育成、表現力の向上を目的に、授業改善を進めている。

③ PTA・関係者との協議を行い、実施時期の決定も慎重に検討する。人員確保については「行財政改善大綱」で民間委託の積極的推進の基本方針が示されている。児童生徒により良い給食が提供できる体制づくりに努める。



長寿医療制度の出前講座

## 新庁舎建設計画について

桧山 幸三 議員

問：人口減少時代を迎え、地方交付税が減額され地方財政が厳しくなり、この10年のうちに次の合併も検討されている。また石油・鋼材等の価格暴騰で世界経済が益々悪化している。この三原地域でも、NTT・中国電力が撤退。自動車学校も閉鎖され、地元大手の建設会社が突如倒産、更にペアシティ東館の開発再開の見通しも立たない現状である。こんな状態で新庁舎建設計画は予定通り進めるのか。見直しは考えられないのか。

答：サブプライムローン問題に端を発し、穀物・原油価格の暴騰と経済情勢は随分変動してきている。確かに経済情勢は生きものである。向こう10年間の長期財政見通しを改めて策定し、本年9月頃に提示したいと考えている。

新庁舎問題は重要な課題なので、十分な時間をかけて住民説明をする必要があると考えている。

財政問題は、財源の有利な合併特例債を活用すべきと考えており、財源の健全化を維持しつつ進めていきたい。

## 湯河原町との親善交流促進について

桧山 幸三 議員

問：やっさ祭りを盛り上げるためにやっさ祭り協賛事業として、ビーチボールバレーをはじめとする、たくさんの協賛行事が行われている。

交流している湯河原町にも同じスポーツ愛好の士がおられると思う。お互いのやっさ祭りを盛り上げるべく、それぞれのスポーツ愛好者が一年毎に訪問しあい、交流し、併せて祭りへ参加しあえば、祭りにも興が添え

られ、地域振興にもなると思うが促進してはどうか。

答：神奈川県湯河原町と親善都市提携を結んだのは、第一回三原やっさ祭りが開催された昭和51年8月である。以来20年を迎えた平成8年からは、子どもを主体とした交流が始まり現在に至っている。両市町のやっさ祭りで市民レベルでの自発的な団体間交流ができれば、より一層盛り上がるものと思う。

湯河原町や議会への働きかけは行政の役割なので、商工会議所、観光協会、体育協会等幅広く各種団体の交流のための場づくりにも努めていきたいと考えている。



やっさ踊りに参加した湯河原町の子も達